



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

コード番号 6140

URL <http://www.asahidia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川嶋 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木 徹

(TEL) 03-3222-6311

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,550	11.0	5,136	6.2	5,991	2.9	3,584	△3.1
26年3月期	41,053	7.0	4,835	6.1	5,824	9.2	3,701	13.8

(注) 包括利益 27年3月期 6,271百万円(△4.7%) 26年3月期 6,581百万円(40.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	62.13	—	6.5	8.3	11.3
26年3月期	64.14	—	7.2	8.9	11.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 183百万円 26年3月期 520百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	74,394	58,778	77.3	997.28
26年3月期	69,656	55,270	77.6	936.90

(参考) 自己資本 27年3月期 57,543百万円 26年3月期 54,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,273	△5,846	△1,441	12,857
26年3月期	6,397	△3,831	△1,508	13,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,269	34.3	2.5
27年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	1,731	48.3	3.1
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		40.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	2.7	2,700	△5.0	3,000	△6.9	2,100	△3.4	36.40
通期	46,500	2.1	5,500	7.1	6,050	1.0	4,250	18.6	73.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.18「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	57,710,000株	26年3月期	57,710,000株
27年3月期	10,224株	26年3月期	7,275株
27年3月期	57,701,388株	26年3月期	57,705,324株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,764	11.4	4,413	32.0	5,608	40.7	3,915	52.6
26年3月期	33,000	6.4	3,343	19.3	3,985	△1.3	2,565	△8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	67.86	—
26年3月期	44.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	58,243	46,728	80.2	809.86
26年3月期	54,333	43,992	81.0	762.41

(参考) 自己資本 27年3月期 46,728百万円 26年3月期 43,992百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) 補足情報	40
I 連結財務指標	40
II 販売の状況	40
III 英語表記連結財務情報	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、消費税率引上げに伴う影響により景気は一時的に落ち込みましたが、輸出や設備投資の回復、底堅い個人消費などにより、緩やかな回復に転じております。また、世界経済も総じて緩やかな景気回復が続きました。米国では堅調な個人消費や設備投資などにより景気は着実に回復し、欧州も緩慢ながら景気は回復傾向を続けました。中国では安定成長に向け景気は減速傾向となりましたが、中国以外の新興国では緩やかな景気回復が続いております。

このような状況のなか、当社は積極的な販売活動を実施してまいりました。この結果、電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界、ならびに石材・建設業界のいずれの業界向け関連工具の販売も前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は455億50百万円(前年同期比11.0%増)となりました。利益面におきましては、海外顧客向けの売掛債権等に対し貸倒引当金を10億78百万円繰り入れたことから、営業利益は51億36百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は59億91百万円(前年同期比2.9%増)となりました。また、連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASにおける合理化費用の引当金繰入額2億81百万円など特別損失を計上したことから、当期純利益は35億84百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

(当期の業界別の業績)

①電子・半導体業界

電子業界では、アジアを中心に固定砥粒方式によるウェーハ生産が拡大し、電着ダイヤモンドワイヤの販売は前年同期を大きく上回りました。半導体業界では、スマートフォンなどの需要増により市場は拡大を続け、半導体関連工具の販売も前年同期を上回りました。一方、液晶関連工具の販売は、液晶用ガラス基板の価格下落による影響を受けるとともに、タッチパネル関連工具の販売が大幅に減少したこともあり前年同期を下回りました。

これらの結果、電子・半導体業界向け売上高は211億70百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

②輸送機器業界

自動車業界では、消費税率引上げの影響から国内の自動車販売は減少したものの、海外では米国や中国市場が牽引する形で世界の自動車販売は増加しました。このため、日系自動車メーカーの海外生産は需要の拡大や新工場稼働により増加しており、自動車関連工具の販売は、工具の需要増に加え販売努力の成果により前年同期を上回りました。また、国内の航空機エンジン部品の生産増により航空機関連工具の販売も前年同期を上回りました。

これらの結果、輸送機器業界向け売上高は77億53百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

③機械業界

軸受・超硬工具業界では、主な需要先である自動車の世界生産が好調に推移し、その他の需要も堅調なことから、関連工具の販売も前年同期を上回りました。工作機械業界では、企業の設備投資の増加による需要の回復などにより、関連工具の販売も前年同期を上回りました。

これらの結果、機械業界向け売上高は93億50百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

④石材・建設業界

国内の建設業界では、人手不足・資材価格上昇による建設費上昇の影響を受け、公共事業の工事量は伸び悩みを見せており、建設関連工具の販売は前年同期と同水準に止まりました。一方、海外における鉱物資源探査投資は依然として回復を見せておりませんが、スポット需要を取り込むことにより掘削用ビット及び関連機器の販売は前年同期を上回りました。

これらの結果、石材・建設業界向け売上高は52億96百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記以外の業種への売上高は、19億78百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済では、消費税率引上に伴う影響が一巡し円安・原油安の効果も加わり、緩やかな景気回復が予想されます。世界経済では、米国は着実に景気回復が続き、新興国も景気回復傾向となっております。中国の緩やかな景気減速、欧州の緩慢な景気回復もありますが、世界全体では緩やかな成長が予想されます。

このような状況の中、当社グループの主要顧客である、電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界における世界的な生産の拡大や、国内公共事業のインフラ再整備へのシフトが期待され、関連工具の需要は拡大して行くものと予想されます。当社としては拡大する需要を確実に取り込むと同時に拡販によるシェアアップを目指してまいります。また、リスク管理体制の強化や、海外拠点の拡充及び合理化を推進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は465億円(前年同期比2.1%増)、営業利益55億円(前年同期比7.1%増)、経常利益60億50百万円(前年同期比1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益42億50百万円(前年同期比18.6%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は47億37百万円の増加、負債は12億29百万円の増加、純資産は35億7百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少17億10百万円、受取手形及び売掛金の増加9億12百万円、有形固定資産の増加30億15百万円、投資有価証券の増加26億27百万円などがあげられます。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少2億17百万円、事業構造改善引当金の増加2億93百万円、退職給付に係る負債の増加19億40百万円などがあげられます。

純資産の主な変動要因は、当期純利益の計上35億84百万円、剰余金の配当による減少13億84百万円、その他有価証券評価差額金の増加14億86百万円、為替換算調整勘定の増加10億73百万円などがあげられます。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ60円38銭増加し、997円28銭となり、自己資本比率は77.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,397	6,273	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,831	△5,846	△2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△1,441	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	348	2
現金及び現金同等物の増減額	1,403	△666	△2,069
現金及び現金同等物の期末残高	13,523	12,857	△666

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、128億57百万円となり前連結会計年度末と比べ6億66百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、62億73百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が56億85百万円、減価償却費が34億65百万円、法人税等の支払額が21億57百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、58億46百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が10億31百万円、有形固定資産の取得による支出が69億75百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、14億41百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が13億88百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	78.9	79.7	77.6	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.8	94.8	85.4	108.8	106.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.6	13.4	11.1	18.2	21.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	537.8	461.2	589.0	491.9	411.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと位置付け、将来の事業展開と企業価値向上を図りながら、継続的な安定配当を基本方針とし、連結業績に応じた利益配分を実施しております。内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資等に充て、業績の向上と財務体質強化に努めてまいります。

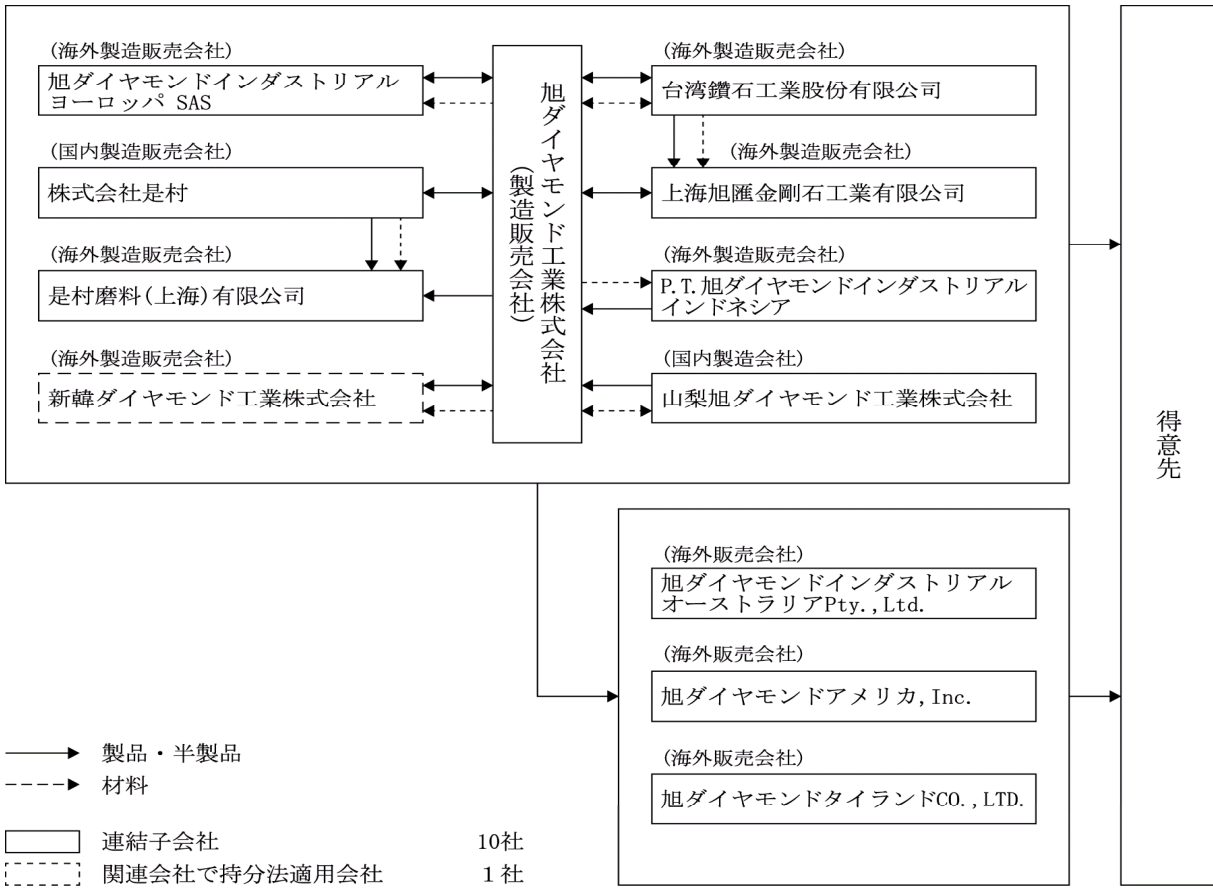
当期の配当金につきましては、期末配当金は期初の予想通り1株当たり18円とし、中間配当金とあわせて年間30円とさせていただきます予定です。

また、次期配当金につきましては、業績予想を勘案して1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間30円とさせていただきます予定です。これにより、次期の配当性向は40.7%の見込みであります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務を行う単一セグメントであります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
				役員 兼任等(名)			営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借
				役員	執行 役員	従業員			
(連結子会社) 山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	2	—	—	製品の購入 及び材料の 購入・販売	—	土地の 賃貸
株式会社是村	神奈川県鎌倉市	千円 13,000	100.0	2	—	—	製品の販売 ・購入	資金の 貸付	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	仏国 セデックス	千EUR 830	100.0	1	1	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	債務保証	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty., Ltd.	オーストラリア モナ ベール	千A\$ 2,500	100.0	1	1	—	製品の販売	—	なし
P. T. 旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ベカシ	百万IDR 8,406	100.0	1	2	—	製品の購入 及び 材料の販売	—	なし
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	千US\$ 100	100.0	1	1	1	製品の販売	—	なし
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US\$ 3,330	100.0 (21.6)	3	—	1	製品の販売 ・購入	—	なし
是村磨料(上海)有限公司	中国 上海市	千US\$ 500	100.0 (100.0)	1	—	2	製品の販売	—	なし
台湾鑽石工業股份 有限公司 (注) 2・4	台湾 桃園県	千NT\$ 155,221	69.1	4	—	—	製品及び材料の 販売・購入	—	なし
旭ダイヤモンド タイランドCO., LTD.	タイ バンコク	千THB 106,000	90.0	1	1	1	製品の販売	—	なし
(持分法適用関連会社) 新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	3	—	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	—	なし

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 台湾鑽石工業股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	6,916百万円
	② 経常利益	94 //
	③ 当期純利益	28 //
	④ 純資産額	3,782 //
	⑤ 総資産額	6,094 //

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、長年培ってきた開発力・技術力を基盤として、優れた品質の製品を安定供給することにより、お客様の満足度の向上を図るとともに、株主・取引先・地域社会・投資家の皆様方と従業員からの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

[経営理念]

- ・私たちは、常に最高品質の製品を提供することにより、ものづくりのさまざまな場面を通して、経済の発展と豊かな生活文化の実現に貢献します
- ・私たちは、常にグローバルリーダーを目指し、地球規模と長期的視野でお客様の多様なニーズに応える製品を開発します
- ・私たちは、常に法令や企業倫理を順守して、誠実かつ公正な業務を行い、良き企業市民として社会の信頼を得ることに努めます
- ・私たちは、常に地球環境と天然資源に配慮した企業活動を行い、社会と自然の調和を図ることに努めます
- ・私たちは、常に自主性と創造力を持ちながら、チームワークを図ることにより、活力のある企業集団を目指します

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は創立80周年となる2017年度に向け、「中期経営計画2017 - Polish Up Asahi - 」を策定いたしました。本中期経営計画は社内プロジェクトから提言された各部門の改革テーマを柱とし、全社的な中期経営計画として発展させたものです。

本計画は、「GLOBAL510 (グローバルファイブテン)」の早期達成を通じたグローバルブランドとしての地位の確立と、企業としての持続的な成長と企業価値の向上を目標とするものです。

この目標を達成するため、以下に掲げる3つの基本方針を実行してまいります。

- (1) 売上高・営業利益等の数値目標達成
- (2) 資本効率及び資産効率の向上
- (3) 実効的なコーポレートガバナンスの実現

本計画の第一歩となる次期においては、製品開発機能の強化、海外拠点の新設・機能拡大及び整備に経営資源を投入するとともに、リスク管理体制の強化を図り、目標達成に向けて全力を挙げてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,407	12,697
受取手形及び売掛金	12,329	13,241
有価証券	175	189
商品及び製品	2,259	2,405
仕掛品	1,361	1,491
原材料及び貯蔵品	2,723	2,652
繰延税金資産	567	793
その他	519	747
貸倒引当金	△76	△596
流動資産合計	34,268	33,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,283	20,217
減価償却累計額	△10,455	△11,200
建物及び構築物(純額)	8,827	9,017
機械装置及び運搬具	※2 28,471	※2 31,733
減価償却累計額	△21,740	△23,054
機械装置及び運搬具(純額)	6,730	8,678
土地	※2, ※3 5,059	※2, ※3 5,074
建設仮勘定	406	708
その他	5,135	6,188
減価償却累計額	△3,926	△4,419
その他(純額)	1,208	1,768
有形固定資産合計	22,232	25,247
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,501	※1 14,128
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	709	589
その他	837	1,323
貸倒引当金	△22	△630
投資その他の資産合計	13,029	15,412
固定資産合計	35,388	40,771
資産合計	69,656	74,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,156	1,939
短期借入金	749	924
未払法人税等	1,250	1,142
賞与引当金	806	731
事業構造改善引当金	—	293
その他	2,816	2,053
流動負債合計	7,779	7,083
固定負債		
長期借入金	177	174
退職給付に係る負債	5,663	7,604
再評価に係る繰延税金負債	※3 407	※3 369
資産除去債務	116	135
その他	241	247
固定負債合計	6,606	8,532
負債合計	14,386	15,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	40,519	41,425
自己株式	△6	△11
株主資本合計	51,743	52,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	3,464
土地再評価差額金	※3 105	※3 143
為替換算調整勘定	222	1,296
退職給付に係る調整累計額	11	△7
その他の包括利益累計額合計	2,317	4,896
少数株主持分	1,209	1,235
純資産合計	55,270	58,778
負債純資産合計	69,656	74,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,053	45,550
売上原価	※1, ※3 28,006	※1, ※3 30,913
売上総利益	13,046	14,637
販売費及び一般管理費		
販売費	5,256	6,562
一般管理費	2,955	2,938
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 8,211	※2, ※3 9,500
営業利益	4,835	5,136
営業外収益		
受取利息	101	97
受取配当金	84	109
為替差益	221	350
持分法による投資利益	520	183
雑収入	86	178
営業外収益合計	1,015	919
営業外費用		
支払利息	13	15
雑損失	12	49
営業外費用合計	25	64
経常利益	5,824	5,991
特別利益		
国庫補助金	11	—
受取和解金	—	82
特別利益合計	11	82
特別損失		
固定資産圧縮損	※4 11	—
投資有価証券評価損	—	24
助成金返還損	—	82
事業構造改善引当金繰入額	—	※5 281
特別損失合計	11	388
税金等調整前当期純利益	5,824	5,685
法人税、住民税及び事業税	2,016	2,024
法人税等調整額	△132	63
法人税等合計	1,883	2,087
少数株主損益調整前当期純利益	3,940	3,597
少数株主利益	239	12
当期純利益	3,701	3,584

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,940	3,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	1,486
土地再評価差額金	—	38
為替換算調整勘定	949	731
退職給付に係る調整額	—	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	1,045	431
その他の包括利益合計	※1 2,640	※1 2,674
包括利益	6,581	6,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,174	6,189
少数株主に係る包括利益	406	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	38,260	△2	49,489
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,102	7,129	38,260	△2	49,489
当期変動額					
剰余金の配当			△1,442		△1,442
当期純利益			3,701		3,701
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,258	△4	2,254
当期末残高	4,102	7,129	40,519	△6	51,743

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,452	105	△1,725	—	△167	892	50,214
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,452	105	△1,725	—	△167	892	50,214
当期変動額							
剰余金の配当							△1,442
当期純利益							3,701
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	525	—	1,948	11	2,485	316	2,801
当期変動額合計	525	—	1,948	11	2,485	316	5,056
当期末残高	1,977	105	222	11	2,317	1,209	55,270

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	40,519	△6	51,743
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,293		△1,293
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,102	7,129	39,225	△6	50,450
当期変動額					
剰余金の配当			△1,384		△1,384
当期純利益			3,584		3,584
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,200	△4	2,195
当期末残高	4,102	7,129	41,425	△11	52,646

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,977	105	222	11	2,317	1,209	55,270
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,293
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,977	105	222	11	2,317	1,209	53,977
当期変動額							
剰余金の配当							△1,384
当期純利益							3,584
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,486	38	1,073	△19	2,579	26	2,605
当期変動額合計	1,486	38	1,073	△19	2,579	26	4,800
当期末残高	3,464	143	1,296	△7	4,896	1,235	58,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,824	5,685
減価償却費	2,960	3,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	1,124
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	△83
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	407	△120
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	293
受取利息及び受取配当金	△186	△206
支払利息	13	15
持分法による投資損益(△は益)	△520	△183
固定資産圧縮損	11	—
補助金収入	△11	—
有形固定資産除却損	25	31
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	2
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24
売上債権の増減額(△は増加)	△492	△1,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△246	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	444	△361
その他	△445	△164
小計	7,824	8,239
利息及び配当金の受取額	186	206
利息の支払額	△13	△15
補助金の受取額	11	—
法人税等の支払額	△1,611	△2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,397	6,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	200	1,031
有形固定資産の取得による支出	△2,638	△6,975
有形固定資産の売却による収入	40	38
投資有価証券の取得による支出	△21	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △377	—
その他	△34	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,831	△5,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12	99
長期借入れによる収入	148	70
長期借入金の返済による支出	△39	△49
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,443	△1,388
少数株主への配当金の支払額	△76	△81
リース債務の返済による支出	△81	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△1,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,403	△666
現金及び現金同等物の期首残高	12,119	13,523
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,523	※1 12,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が19億95百万円増加し、利益剰余金が12億93百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は22円57銭減少しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,012百万円	4,603百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	63百万円	63百万円
土地	640 "	640 "
計	704 "	704 "

※3 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△815百万円	△784百万円

4 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,222百万円	8,448百万円
借入実行残高	575 "	831 "
差引額	7,647 "	7,616 "

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	40百万円	215百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	2,224百万円	2,294百万円
賞与引当金繰入額	152 "	144 "
退職給付費用	249 "	155 "
貸倒引当金繰入額	△13 "	1,078 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	924百万円	944百万円
賞与引当金繰入額	45 "	45 "
退職給付費用	85 "	52 "
研究開発費	440 "	461 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,431百万円	1,609百万円

※4 固定資産圧縮損は、独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金の交付により、機械装置及び運搬具の取得価額を直接減額した金額であります。

※5 事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASの再建計画に伴う損失であり、その内訳は、早期退職に伴う割増退職金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	981百万円	2,038百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	981 "	2,038 "
税効果額	△336 "	△551 "
その他有価証券評価差額金	645 "	1,486 "
土地再評価差額金		
税効果額	— "	38 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	949 "	731 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— "	△15 "
組替調整額	— "	△9 "
税効果調整前	— "	△24 "
税効果額	— "	10 "
退職給付に係る調整額	— "	△14 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,045 "	431 "
その他の包括利益合計	2,640 "	2,674 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	57,710	—	—	57,710
合計	57,710	—	—	57,710
自己株式				
普通株式 (注) 1・2	2	4	0	7
合計	2	4	0	7

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	865	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	577	10	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	692	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	57,710	—	—	57,710
合計	57,710	—	—	57,710
自己株式				
普通株式 (注) 1・2	7	2	0	10
合計	7	2	0	10

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	692	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	692	12	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,038	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,407百万円	12,697百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,060 "	△29 "
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	175 "	189 "
現金及び現金同等物	13,523 "	12,857 "

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社是村及びその子会社である是村磨料(上海)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	960百万円
固定資産	225 "
のれん	110 "
流動負債	△449 "
固定負債	△27 "
新規連結子会社株式の取得価額	819 "
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△441 "
差引：新規連結子会社の取得のための支出	377 "

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	200	201	1
	③その他	—	—	—
	小計	200	201	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,500	1,486	△13
	小計	1,500	1,486	△13
合計		1,700	1,688	△11

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	200	201	1
	③その他	—	—	—
	小計	200	201	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,500	1,489	△10
	小計	1,500	1,489	△10
合計		1,700	1,690	△9

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	5,620	2,555	3,065
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	5,620	2,555	3,065
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	15	18	△3
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	15	18	△3
合計		5,635	2,573	3,061

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,165百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額175百万円)については、預金と同様の性格を有することから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	7,688	2,590	5,097
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	7,688	2,590	5,097
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	7	9	△1
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	7	9	△1
合計		7,696	2,599	5,096

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,732百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額189百万円)については、預金と同様の性格を有することから、上表のその他有価証券には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、当連結会計年度においては24百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	252百万円	227百万円
貸倒引当金	20 "	292 "
事業構造改善引当金	— "	93 "
退職給付に係る負債	1,845 "	2,299 "
たな卸資産評価損	105 "	83 "
たな卸資産の未実現利益	58 "	70 "
未払事業税損金不算入額	74 "	88 "
その他	181 "	210 "
繰延税金資産小計	2,538 "	3,366 "
評価性引当額	△49 "	△185 "
繰延税金資産合計	2,488 "	3,180 "
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△6 "	△2 "
在外子会社の留保利益	△129 "	△152 "
その他有価証券評価差額金	△1,068 "	△1,620 "
その他	△6 "	△22 "
繰延税金負債合計	△1,211 "	△1,798 "
繰延税金資産の純額	1,277 "	1,382 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地再評価に係る繰延税金資産	227百万円	205百万円
評価性引当額	△227 "	△205 "
繰延税金資産合計	— "	— "
(繰延税金負債)		
土地再評価に係る繰延税金負債	△407 "	△369 "
繰延税金負債合計	△407 "	△369 "
繰延税金負債の純額	△407 "	△369 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	—
持分法による投資利益	△3.4 "	—
在外子会社との税率差額	△2.8 "	—
試験研究費の税額控除	△1.7 "	—
外国税額	1.4 "	—
その他	0.7 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3 "	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は66百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は2億71百万円、その他有価証券評価差額金は1億66百万円、土地再評価差額金は38百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
19,131	5,579	3,363	7,540	3,581	1,856	41,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
18,323	2,341	1,568	22,232

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
19,486	6,307	5,117	8,399	4,267	1,971	45,550

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
20,722	2,751	1,773	25,247

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	936円90銭	997円28銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	55,270	58,778
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,209	1,235
(うち少数株主持分(百万円))	(1,209)	(1,235)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,061	57,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	57,702	57,699

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	64円14銭	62円13銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,701	3,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,701	3,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,705	57,701

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,280	7,305
受取手形	2,026	2,485
売掛金	7,708	8,646
商品及び製品	1,160	1,368
仕掛品	880	1,044
原材料及び貯蔵品	2,089	1,876
繰延税金資産	405	521
未収入金	465	744
その他	249	361
貸倒引当金	△27	△519
流動資産合計	24,239	23,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,822	7,043
構築物	456	431
機械及び装置	4,505	6,003
車両運搬具	2	3
工具、器具及び備品	479	898
土地	4,340	4,340
リース資産	205	164
建設仮勘定	327	685
有形固定資産合計	17,140	19,570
無形固定資産		
ソフトウェア	35	30
その他	33	31
無形固定資産合計	69	62
投資その他の資産		
投資有価証券	7,398	9,395
関係会社株式	4,120	4,120
長期貸付金	2	101
繰延税金資産	656	569
差入保証金	391	393
その他	336	214
貸倒引当金	△21	△19
投資その他の資産合計	12,884	14,774
固定資産合計	30,093	34,407
資産合計	54,333	58,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,593	1,491
未払金	1,253	701
未払費用	342	335
未払法人税等	943	951
預り金	127	144
賞与引当金	597	575
その他	73	68
流動負債合計	4,931	4,268
固定負債		
退職給付引当金	4,704	6,614
再評価に係る繰延税金負債	407	369
資産除去債務	107	119
その他	188	142
固定負債合計	5,408	7,246
負債合計	10,340	11,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
特別償却準備金	11	6
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	4,309	5,554
利益剰余金合計	30,696	31,936
自己株式	△6	△11
株主資本合計	41,920	43,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,966	3,428
土地再評価差額金	105	143
評価・換算差額等合計	2,072	3,572
純資産合計	43,992	46,728
負債純資産合計	54,333	58,243

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,000	36,764
売上原価	23,618	25,706
売上総利益	9,382	11,058
販売費及び一般管理費	6,038	6,644
営業利益	3,343	4,413
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	444	853
為替差益	84	220
有価証券利息	15	15
雑収入	99	116
営業外収益合計	648	1,211
営業外費用		
雑損失	6	16
営業外費用合計	6	16
経常利益	3,985	5,608
特別利益		
受取和解金	—	82
特別利益合計	—	82
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24
特別損失合計	—	24
税引前当期純利益	3,985	5,666
法人税、住民税及び事業税	1,536	1,618
法人税等調整額	△116	131
法人税等合計	1,419	1,750
当期純利益	2,565	3,915

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,102	7,129	—	7,129
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,102	7,129	—	7,129
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	4,102	7,129	0	7,129

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
	技術研究基金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,025	350	20	25,000	3,176	29,572
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,025	350	20	25,000	3,176	29,572
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			△9		9	—
剰余金の配当					△1,442	△1,442
当期純利益					2,565	2,565
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△9	—	1,132	1,123
当期末残高	1,025	350	11	25,000	4,309	30,696

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	40,801	1,332	105	1,437	42,239
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△2	40,801	1,332	105	1,437	42,239
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,442				△1,442
当期純利益		2,565				2,565
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			634	—	634	634
当期変動額合計	△4	1,118	634	—	634	1,753
当期末残高	△6	41,920	1,966	105	2,072	43,992

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,102	7,129	0	7,129
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,102	7,129	0	7,129
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	4,102	7,129	0	7,129

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
技術研究基金		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,025	350	11	25,000	4,309	30,696
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,290	△1,290
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,025	350	11	25,000	3,018	29,405
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			△5		5	—
剰余金の配当					△1,384	△1,384
当期純利益					3,915	3,915
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△5	—	2,536	2,530
当期末残高	1,025	350	6	25,000	5,554	31,936

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	41,920	1,966	105	2,072	43,992
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,290				△1,290
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△6	40,629	1,966	105	2,072	42,702
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,384				△1,384
当期純利益		3,915				3,915
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,461	38	1,499	1,499
当期変動額合計	△4	2,526	1,461	38	1,499	4,026
当期末残高	△11	43,156	3,428	143	3,572	46,728

7. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月25日付予定)

① 代表者の変動予定

- ・昇任予定取締役(2名)

代表取締役社長(現 代表取締役専務営業本部長) 片岡 和喜

代表取締役常務営業本部長(現 常務取締役経営戦略企画本部長) 粉川 和勇

- ・退任予定取締役(1名)

代表取締役社長(相談役就任) 川嶋 一夫

② その他役員の変動予定

- ・新任取締役候補(1名)

社外取締役(現 社外監査役) 永田 新一

- ・新任監査役候補(1名)

社外監査役(元 ゼブラ㈱理事アジア中近東営業本部副本部長) 大高 由紀夫

- ・退任予定監査役(1名)

社外監査役(社外取締役就任) 永田 新一

※詳細につきましては、平成27年3月13日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び平成27年4月16日公表の「役員人事に関するお知らせ」を参照下さい。

(2) 補足情報

I 連結財務指標

	第94期 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	第95期 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	第96期 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	第97期 予想 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
売上高営業利益率 (%)	11.9	11.8	11.3	11.8
売上高経常利益率 (%)	13.9	14.2	13.2	13.0
総資産当期純利益率(ROA) (%)	5.3	5.6	5.0	—
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	6.7	7.2	6.5	—
設備投資総額 (百万円)	2,479	3,492	6,350	4,700
有形固定資産の減価償却実施額 (百万円)	3,206	2,913	3,413	3,900
研究開発費 (百万円)	1,364	1,431	1,609	—
従業員数 (名)	2,059	2,143	2,147	—

II 販売の状況

①連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第94期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第95期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第96期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第97期 予想 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	17,268	45.0	18,429	44.9	21,170	46.5	21,300	45.8
輸送機器	6,473	16.8	7,358	17.9	7,753	17.0	8,100	17.4
機械	7,242	18.9	8,311	20.2	9,350	20.5	9,670	20.8
石材・建設	5,823	15.2	5,074	12.4	5,296	11.6	5,640	12.1
その他	1,569	4.1	1,879	4.6	1,978	4.4	1,790	3.9
合計	38,378	100.0	41,053	100.0	45,550	100.0	46,500	100.0

②連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第94期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第95期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第96期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第97期 予想 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	19,363	50.5	19,131	46.6	19,486	42.8	20,000	43.0
台湾	4,688	12.2	5,579	13.6	6,307	13.8	5,500	11.8
中国	2,032	5.3	3,363	8.2	5,117	11.2	6,200	13.3
その他アジア・ オセアニア	7,969	20.8	7,540	18.4	8,399	18.4	8,500	18.3
欧州	2,771	7.2	3,581	8.7	4,267	9.5	4,000	8.6
その他	1,552	4.0	1,856	4.5	1,971	4.3	2,300	5.0
合計	38,378	100.0	41,053	100.0	45,550	100.0	46,500	100.0

III 英語表記連結財務情報

① Financial Data

1) Consolidated Balance Sheets

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
Cash and deposits	9,473	11,821	14,407	12,697
Notes and accounts receivable-trade	11,850	11,082	12,329	13,241
Short-term investment securities	615	298	175	189
Merchandise and finished goods	1,879	1,972	2,259	2,405
Work in process	1,295	1,104	1,361	1,491
Raw materials and supplies	2,768	2,673	2,723	2,652
Other	622	808	1,086	1,540
Allowance for doubtful accounts	△92	△96	△76	△596
Current assets	28,412	29,663	34,268	33,622
Buildings and structures, net	9,152	8,586	8,827	9,017
Machinery, equipment and vehicles, net	7,139	6,506	6,730	8,678
Land	4,421	4,704	5,059	5,074
Other, net	1,017	1,326	1,615	2,476
Property, plant and equipment	21,730	21,123	22,232	25,247
Intangible assets	80	88	125	110
Investment securities	7,411	8,882	11,501	14,128
Other	2,915	2,133	1,550	1,915
Allowance for doubtful accounts	△25	△28	△22	△630
Investments and other assets	10,301	10,986	13,029	15,412
Non-current assets	32,112	32,199	35,388	40,771
Assets	60,525	61,862	69,656	74,394

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
Notes and accounts payable-trade	1,594	1,404	2,156	1,939
Short-term loans payable	910	556	749	924
Income taxes payable	481	824	1,250	1,142
Provision for bonuses	636	701	806	731
Provision for business structure improvement	—	—	—	293
Other	2,611	2,054	2,816	2,053
Current liabilities	6,234	5,541	7,779	7,083
Provision for retirement benefits	5,078	5,141	—	—
Net defined benefit liability	—	—	5,663	7,604
Other	919	965	943	928
Non-current liabilities	5,997	6,106	6,606	8,532
Liabilities	12,231	11,648	14,386	15,615
Capital stock	4,102	4,102	4,102	4,102
Capital surplus	7,129	7,129	7,129	7,129
Retained earnings	37,820	38,260	40,519	41,425
Treasury stock	△76	△2	△6	△11
Shareholders' equity	48,974	49,489	51,743	52,646
Valuation difference on available-for-sale securities	1,054	1,452	1,977	3,464
Revaluation reserve for land	105	105	105	143
Foreign currency translation adjustment	△2,408	△1,725	222	1,296
Remeasurements of defined benefit plans	—	—	11	△7
Total accumulated other comprehensive income	△1,248	△167	2,317	4,896
Minority interests	567	892	1,209	1,235
Net assets	48,293	50,214	55,270	58,778
Liabilities and net assets	60,525	61,862	69,656	74,394

2) Consolidated Statements of Income and Consolidated Statements of Comprehensive Income

Consolidated Statements of Income

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2011/4-2012/3	2012/4-2013/3	2013/4-2014/3	2014/4-2015/3
Net sales	42,981	38,378	41,053	45,550
Cost of sales	27,110	26,158	28,006	30,913
Gross profit	15,871	12,219	13,046	14,637
Selling, general and administrative expenses	7,812	7,663	8,211	9,500
Operating income	8,058	4,556	4,835	5,136
Interest and dividends income	161	172	186	206
Equity in earnings of affiliates	306	249	520	183
Foreign exchange gains	—	300	221	350
Miscellaneous income	46	72	86	178
Non-operating income	514	795	1,015	919
Non-operating expenses	89	18	25	64
Ordinary income	8,484	5,333	5,824	5,991
Gain on sales of non-current assets	0	—	—	—
Gain on sales of investment securities	1	—	—	—
State subsidy	52	—	11	—
Settlement received	—	—	—	82
Extraordinary income	54	—	11	82
Loss on sales and retirement of non-current assets	75	66	—	—
Loss on valuation of investment securities	577	42	—	24
Loss on reduction of non-current assets	52	—	11	—
Loss on subsidy return	—	—	—	82
Provision for business structure improvement	—	—	—	281
Extraordinary loss	705	108	11	388
Income before income taxes and minority interests	7,833	5,225	5,824	5,685
Total income taxes	3,055	1,722	1,883	2,087
Income before minority interests	4,777	3,503	3,940	3,597
Minority interests in income	175	249	239	12
Net income	4,602	3,253	3,701	3,584

Consolidated Statements of Comprehensive Income

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2011/4-2012/3	2012/4-2013/3	2013/4-2014/3	2014/4-2015/3
Income before minority interests	4,777	3,503	3,940	3,597
Other comprehensive income				
Valuation difference on available-for-sale securities	195	400	645	1,486
Revaluation reserve for land	57	—	—	38
Foreign currency translation adjustment	△358	772	949	731
Remeasurements of defined benefit plans	—	—	—	△14
Share of other comprehensive income of associates accounted for using equity method	△49	22	1,045	431
Total other comprehensive income	△154	1,194	2,640	2,674
Comprehensive income	4,623	4,697	6,581	6,271
(Comprehensive income attributable to)				
Comprehensive income attributable to owners of the parent	4,483	4,334	6,174	6,189
Comprehensive income attributable to minority interests	139	363	406	82

3) Consolidated Statements of Cash Flows

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2011/4-2012/3	2012/4-2013/3	2013/4-2014/3	2014/4-2015/3
[Operating activities]				
Income before income taxes and minority interests	7,833	5,225	5,824	5,685
Income taxes paid	△5,141	△1,461	△1,611	△2,157
Depreciation and amortization	3,530	3,254	2,960	3,465
Increase (decrease) in various provisions	△182	61	41	1,041
Increase (decrease) in net defined benefit liability	—	—	407	△120
Increase (decrease) in provision for business structure improvement	—	—	—	293
Equity in (earnings) losses of affiliates	△306	△249	△520	△183
Loss on reduction of non-current assets	52	—	11	—
Loss (gain) on sales and retirement of property, plant and equipment	74	65	24	33
Loss (gain) on valuation of investment securities	577	42	—	24
Loss (gain) on sales of investment securities	△1	—	—	—
Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	1,287	1,089	△492	△1,258
Decrease (increase) in inventories	△1,212	370	△246	△23
Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	△168	△351	444	△361
Other, net	819	△528	△445	△164
Net cash provided by (used in) operating activities	7,163	7,516	6,397	6,273
[Investing activities]				
Payments into time deposits	—	—	△1,000	—
Proceeds from withdrawal of time deposits	—	500	200	1,031
Purchase of property, plant and equipment	△5,285	△2,527	△2,638	△6,975
Proceeds from sales of property, plant and equipment	5	34	40	38
Purchase of investment securities	△417	△1,667	△21	△22
Proceeds from sales of investment securities	200	—	—	—
Proceeds from redemption of investment securities	—	1,000	—	—
Purchase of investments in subsidiaries resulting in change in scope of consolidation	△170	—	△377	—
Other, net	56	49	△34	80
Net cash provided by (used in) investing activities	△5,610	△2,610	△3,831	△5,846
[Financing activities]				
Net increase (decrease) in short-term loans payable	570	△409	△12	99
Proceeds from long-term loans payable	38	34	148	70
Repayment of long-term loans payable	△136	△91	△39	△49
Purchase of treasury stock	△7	△1,200	△4	△4
Cash dividends paid	△1,887	△1,533	△1,443	△1,388
Cash dividends paid to minority shareholders	△42	△39	△76	△81
Repayments of lease obligations	△89	△86	△81	△87
Other, net	0	1	0	0
Net cash provided by (used in) financing activities	△1,553	△3,324	△1,508	△1,441
Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	△194	449	345	348
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	△195	2,030	1,403	△666
Cash and cash equivalents at beginning of period	10,284	10,089	12,119	13,523
Cash and cash equivalents at end of period	10,089	12,119	13,523	12,857

4) Consolidated Net Sales Breakdown by Industry

Millions of yen , %

	FISCAL YEAR							
	2011/4-2012/3		2012/4-2013/3		2013/4-2014/3		2014/4-2015/3	
	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio
Electronics and Semiconductor	20,792	48.4	17,268	45.0	18,429	44.9	21,170	46.5
Transportation	6,484	15.1	6,473	16.8	7,358	17.9	7,753	17.0
Machinery	7,731	18.0	7,242	18.9	8,311	20.2	9,350	20.5
Stone and Construction	6,516	15.1	5,823	15.2	5,074	12.4	5,296	11.6
Other	1,456	3.4	1,569	4.1	1,879	4.6	1,978	4.4
Net sales	42,981	100.0	38,378	100.0	41,053	100.0	45,550	100.0

Millions of yen , %

	QUARTER TRANSITION							
	2014/4-6		2014/7-9		2014/10-12		2015/1-3	
	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio
Electronics and Semiconductor	4,878	45.9	5,727	49.1	5,312	45.6	5,252	45.3
Transportation	1,846	17.3	1,963	16.8	1,917	16.5	2,026	17.5
Machinery	2,240	21.1	2,302	19.7	2,346	20.1	2,461	21.2
Stone and Construction	1,253	11.8	1,177	10.1	1,431	12.3	1,433	12.3
Other	411	3.9	506	4.3	635	5.5	425	3.7
Net sales	10,630	100.0	11,677	100.0	11,642	100.0	11,599	100.0

5) Consolidated Geographical Sales

Millions of yen , %

	FISCAL YEAR							
	2011/4-2012/3		2012/4-2013/3		2013/4-2014/3		2014/4-2015/3	
	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio
Japan	23,045	53.6	19,363	50.5	19,131	46.6	19,486	42.8
Taiwan	4,555	10.6	4,688	12.2	5,579	13.6	6,307	13.8
China	2,509	5.8	2,032	5.3	3,363	8.2	5,117	11.2
Other asia and Oceania	7,776	18.1	7,969	20.8	7,540	18.4	8,399	18.4
Europe	3,425	8.0	2,771	7.2	3,581	8.7	4,267	9.5
Other	1,668	3.9	1,552	4.0	1,856	4.5	1,971	4.3
Total	42,981	100.0	38,378	100.0	41,053	100.0	45,550	100.0

6) Consolidated Financial Indicators

		FISCAL YEAR			
		2011/4-2012/3	2012/4-2013/3	2013/4-2014/3	2014/4-2015/3
Net sales	Millions of yen	42,981	38,378	41,053	45,550
Operating income	Millions of yen	8,058	4,556	4,835	5,136
Ordinary income	Millions of yen	8,484	5,333	5,824	5,991
Net income	Millions of yen	4,602	3,253	3,701	3,584
Operating income ratio	%	18.7	11.9	11.8	11.3
Ordinary income ratio	%	19.7	13.9	14.2	13.2
Return on assets [ROA]	%	7.6	5.3	5.6	5.0
Return on equity [ROE]	%	9.9	6.7	7.2	6.5
Shareholders' equity ratio	%	78.9	79.7	77.6	77.3
Number of shares outstanding	shares	59,210,000	57,710,000	57,710,000	57,710,000
Treasury stock at the end of period	shares	55,812	2,921	7,275	10,224
Book value per share [BPS]	Yen	806.81	854.69	936.90	997.28
Earnings per share [EPS]	Yen	77.81	55.38	64.14	62.13
Capital expenditures	Millions of yen	4,712	2,479	3,492	6,350
Depreciation [Property, plant and equipment]	Millions of yen	3,480	3,206	2,913	3,413
Research and development expenses	Millions of yen	1,355	1,364	1,431	1,609
Number of employees	Number	2,015	2,059	2,143	2,147

② Forecast (2015/4-2016/3)

1) Consolidated Financial Indicators

Net sales (Millions of yen)	Operating income (Millions of yen)	Ordinary income (Millions of yen)	Net income (Millions of yen)
46,500	5,500	6,050	4,250

Operating income ratio (%)	Ordinary income ratio (%)	Earnings per share [EPS] (Yen)	Capital expenditures (Millions of yen)	Depreciation [Property, plant and equipment] (Millions of yen)
11.8	13.0	73.66	4,700	3,900

2) Consolidated Net Sales Breakdown by Industry

Millions of yen					
Electronics and Semiconductor	Transportation	Machinery	Stone and Construction	Other	Total
21,300	8,100	9,670	5,640	1,790	46,500

※Note

- This report contains estimates and forecasts pertaining to the future plans and business results. Such statements are based on information available at the time of the report's production and include potential risks and uncertainties. Actual results may differ from estimates and forecasts contained herein.
- Numbers with "△" indicate negative numbers.